

- 問1 1967年に制定された公害対策基本法を発展的に解消し、1993年に制定された、地球環境問題を含めた環境対策を総合的に推進するための法律はどれですか。 (2019年 北海道公立入試 類似)
1. 自然環境保全法                      2. 循環型社会形成推進基本法                      3. 環境基本法                      4. 環境保全法
- 問2 2015年にフランスで開催された会議において、2020年以降の地球温暖化対策の枠組みとして採択された国際的な合意は何ですか。この合意では、産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑えるという共通の長期目標が掲げられています。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. 京都議定書                      2. ワシントン条約                      3. ラムサール条約                      4. パリ協定
- 問3 2015年に採択された、地球温暖化を防ぐための国際的な枠組みについて、正しい説明を選びなさい。この合意では、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2度未満に抑えることを目指しており、先進国だけでなく発展途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減目標を作成・提出することが義務付けられています。 (2026年 岐阜県公立入試 類似)
1. パリ協定                      2. ラムサール条約                      3. ワシントン条約                      4. 京都議定書
- 問4 持続可能な社会の実現を目指す上で、その背景にある考え方として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 愛媛県公立入試 類似)
1. 経済効率を最優先し、短期間で資源を使い切ることで急激な経済成長を達成しようとする考え方。                      2. 将来の世代が受けるべき利益や自然環境を損なわないよう、現代の資源利用や環境負荷を調整しようとする考え方。                      3. 大量生産・大量消費・大量廃棄の仕組みを維持し、現在の豊かな生活を最大限に享受しようとする考え方。                      4. 特定の国々が情報を独占し、情報の格差を広げることで国際的な競争力を高めようとする考え方。
- 問5 地球環境問題に関する世論調査において、多くの人々が地球温暖化を深刻な問題として捉えています。この温暖化を促進させる要因の一つである「二酸化炭素」が、産業革命以降に急激に増加した主な背景として最も適切な説明はどれか。 (2015年 岡山県公立入試 類似)
1. 高度経済成長期に深刻な公害病を引き起こす有害物質が流出したため                      2. 工場や自動車から排出されるガスが雲の中で酸性の雨に変化したため                      3. 冷蔵庫やエアコンの冷媒として特定の気体が多用されたため                      4. 石炭や石油などの化石燃料を大量に消費するようになったため
- 問6 発展途上国と先進国の間に存在する経済格差を「南北問題」と呼ぶのに対して、発展途上国の中でも、資源を豊富に持つ国や工業化に成功した国と、開発が著しく遅れている国との間に生じている新たな経済格差のことを何と呼びますか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
1. モノカルチャー経済                      2. 南南問題                      3. 累積債務問題                      4. 南北問題
- 問7 2015年にパリで開催された国際会議において、地球温暖化防止を目的に採択された新たな国際的枠組みがあります。世界の平均気温の上昇を、ある時期と比べて2度未満に抑えることを目標としていますが、この基準となる時期として正しいものはどれですか。 (2022年 愛媛県公立入試 類似)
1. 産業革命以前                      2. 第二次世界大戦以降                      3. 第一次世界大戦以前                      4. 京都議定書が採択された1997年
- 問8 太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーは、地球温暖化を防ぐための有効な手段として普及が進められています。これらのエネルギー源に共通する環境面での利点として、最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 佐賀県公立入試 類似)
1. 化石燃料に比べて発電コストが大幅に安いため、経済的な負担を抑えながら環境を保護できる。                      2. 発電設備を設置する際に自然環境を破壊することが全くないため、生態系への影響をゼロにできる。                      3. 発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出せず、環境への負荷が極めて少ない。                      4. 天候や時間帯にかかわらず一定の電力を安定して供給できるため、他の発電方法が不要になる。
- 問9 食料などの輸送に伴う環境負荷を軽減するために、地域で生産されたものをその地域で消費する「地産地消」が推奨されています。この取り組みが二酸化炭素の排出抑制に効果的である理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 徳島県公立入試 類似)
1. 地産地消によって地域の農業が活性化すると、森林による二酸化炭素の吸収量よりも、農作物の吸収量の方が統計的に上回るようになるから。                      2. 消費地に近い場所で生産されたものを購入することで、自動車などによる輸送距離が短くなり、燃焼される燃料から出る二酸化炭素を削減できるから。                      3. 地元の農産物を消費することで、遠方から輸入される食料が輸送中に放出する酸素の量を抑え、大気中の気体バランスを維持できるから。                      4. 輸送距離が短くなれば、保冷のためのエネルギー消費は増えるものの、自動車のタイヤの摩耗による二酸化炭素の発生を完全に防げるから。
- 問10 1960年代から1970年代前半にかけての日本では、高度経済成長に伴いエネルギー供給量が急激に増加しました。この時期、工場からの排煙や排水による大気汚染や水質汚濁が全国的な社会問題となったことを受け、1971年に設置された行政機関として正しいものを選びなさい。 (2018年 福島県公立入試 類似)
1. 資源エネルギー庁                      2. 環境庁                      3. 厚生省                      4. 経済企画庁
- 問11 持続可能な社会の形成に向けて、環境の保全と開発の調和を図るための「環境アセスメント（環境影響評価）」の手続きとして、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 開発によって公害が発生した後に、被害の状況を調査して原因企業に賠償を命じる。                      2. 開発事業の実施前に、周辺環境への影響を調査・予測・評価し、住民の意見などを計画に反映させる。                      3. 製品の生産から廃棄までの過程において、リサイクルが正しく行われているかを評価する。                      4. 温室効果ガスの排出量を削減するため、国や自治体が工場に対して排出基準を定め、監視を行う。
- 問12 SDGs（持続可能な開発目標）において、「海の豊かさを守ろう」や「気候変動に具体的な対策を」といった目標が掲げられている背景にある考え方として、最も適切な説明を次の中から選びなさい。 (2024年 福岡県公立入試 類似)
1. 将来の世代の要求を満たす能力を損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような社会を築くという考え方                      2. 高度な情報通信技術を活用し、個人の利便性を追求することで大量消費を促進するという考え方                      3. 特定の地域内での関税を撤廃し、自由な貿易を促進することで加盟国の経済利益を最大化するという考え方                      4. 先進国が途上国に対して資金や技術を提供し、経済的な自立のみを最優先で支援するという考え方
- 問13 大分県姫島村では、ジオパークでの地層観察や渡り蝶であるアサギマダラの観察、地域の七不思議伝説巡りなどを組み合わせた観光プランが実施されています。このように、地域の自然や歴史を活かした体験を通じて環境の保全への意識を高める観光の取り組みを何といいいますか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
1. グリーンツーリズム                      2. バリアフリー                      3. 産業観光                      4. エコツーリズム